

北海道医療新聞

12月5日
2022年・2441号
毎週月曜日発行
年間購読料22,000円
(前納/税込)
発行所
株式会社北海道医療新聞社
〒060-0042
札幌市中央区大通西6丁目
(北海道医師会館)
TEL 011(221)7777
www.medim.co.jp

HIS
Hokkaido Medical Information Service

開業への総合支援
株式会社
北海道医療情報サービス
〒060-0006
本社：札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
TEL 011-631-5236 FAX 011-631-5132

本道の医療・介護情報システム普及へ 効率化・意識共有が鍵

医療情報学
シンポジウム



介護現場からの課題や、医療・介護連携システム運用の実践例について話し合った

本道で開かれた第42回日本医療情報学会医療情報学連合大会・学術大会(大会長 小笠原克彦)で、「北海道における医療・介護情報共有のシステムの在り方」をテーマにしたシンポジウムが行われた。先進地域の事例が紹介され、地域の事情に合った地域包括ケアシステム構築に向けて、医療側と介護側の双方が意識を共有しながら業務効率化を進めることなどの重要性が浮かび上がった。(関連記事3面)

座長は民谷健太郎道厚生局健康福祉部医事課長と、谷祐児旭医大病院経営企画部准教授の2人が務めた。シンポでは最初に「北海道の地域住民に



関する医療・介護情報の共有システム構築に係る調査研究事業」の研究会座長を務める佐古和廣道医副会長に指定発言を求めた。

同事業は、2021年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業(3年間)の一環で、道厚生局が北海道総合研究調査会に調査を委託。医療・介護情報共有システムの普及・拡大に向けて各種調査と課題整理を行っており、初年度調査結果は報告書にまとめられ、一般公開されているQRコード。

佐古氏は「本道では35

年まで医療需要が減る一方、介護需要は急増する。家族を巡る状況も変化しており、社会全体で支え合う仕組みが必要」と強調。ICTを活用した情報共有システムの役割が期待されるが、病棟・病診連携に比べて医療・介護連携システム普及は遅れていると指摘した。

札幌市がし徳洲会訪問看護ステーションの増田陽介所長は、訪問看護・介護現場からの課題として、都市部は事業所が多く、ICT環境が事業所ごとに異なることを問題視。同ステーションは親病院である札幌東徳洲会病院の電子カルテと連動するシステムを導入しているが、他施設との情報共有は難しい場合もあり「全てを一元化するのには現実的でなく、行政を交えたプラットフォーム構

築が必要」と訴えた。先行事例紹介では、名寄市立病院情報管理センター兼同市健康福祉部の守屋潔参与が「田舎型の地域包括ケアシステムのDX」として、同市の医療・介護連携システムについて報告。同市では、道北北部の全公立・公的病院を結ぶ医療連携ネットワーク「ボラリスネットワーク」を拡張する形で、市内の介護施設、歯科医院、調剤薬局、市施設(地域包括支援センター)等をつなぐシステムを20年度から運用している。

システムの肝は「市立病院連携室とケアマネの連携」と言明。特に介護現場の連携業務負担が軽減され、ケアマネにとってメリットがあるシステムを旨とした。連携業務の効率化により、市立病院では平均在院日数や退

院調整日数の短縮もみられたという。

守屋氏は「市が事務局となり、地域包括ケアシステム構築のためのICTであることを明確化することで、参加者の意識も共有された。市が旗を振れば全施設が参加し、それが地域のルールになる」と断言。現場に当事者意識を持たせるため、関係者による検討会や勉強会をファシリテートすることも紹介した。

函館市の高橋病院の高橋肇理事長は、同市内における実践例と今後について報告。同病院は市立函館病院と共に07年から全国に先駆けてID-Linkを用いた地域医療連携を開始し、介護施設とも連携しており、「院内だけの情報では間に合

わらず、院外からの情報も上手に使いこなす時代が到来している」と指摘した。

一方で介護施設の参加はほとんど進んでいないのが実情で、現場が何に困っているかが分からないのも一因だと説明。医療における診療情報管理士や医療情報技師のような職種が必要であり、当座は医療側の助けが必要だと訴えた。

厚生労働省の健康・医療・介護情報活用検討会構成員を務める高橋氏は「地域連携ネットワークシステムの導入目的や運用状況は地域によって多種多様で、資金面や網羅性などの課題もある。将来的には、オンライン資格確認等システムのネットワークと相互に補完し合うのが現時点ではベター」と提起した。